平成 29 年就業構造基本調査
結果の概要(大阪市)

平成 30 年 12 月
大阪市都市計画局

大阪市における就業構造基本調査の概要

平成 29 年 10 月 1 日現在で実施した平成 29 年就業構造基本調査結果の大阪市分がまとまったので公表します。

就業構造基本調査は、国民の就業及び不就業の状態を調査し、就業構造に関する基礎資料を得ることを目的に、昭和 31 年から昭和 57 年まではおおむね３年ごと、昭和 57 年以降は 5 年ごとに実施しています。

本市では、平成 27 年国勢調査の 2 万 6631 調査区の中から抽出された 342 調査区に居住する世帯の中から、さらに選定された約 5100 世帯の 15 歳以上の世帯員について調査しています。

（詳細は、附録「調査の概要及び用語の解説」を参照。）

利用上の注意

1　この調査は標本調査であるので、調査の結果数値には、推計による誤差を含んでいます。
2　統計表の数値は、総数に分類不能または不詳の数値を含むため、また、表章単位未満の位で四捨五入をしているため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しません。
3　就業構造基本調査では、「ふだん」の状態によって把握する「ユージュアル方式」で調査していることから、労働力調査のように月末 1 週間の状態によって把握する「アクチュアル方式」の統計調査と数値を比較する際は注意してください。
4　統計表中の「0」、「0.0」、は、集計した値が表章単位に満たないものです。
5　統計表中の「－」は、該当数値のないものまたは平均値及び割合の算出に当たって除数が 0 のものです。また、増減は、数値がマイナスのものは「▲」で表しています。
6　各回調査ごとに標本抽出率が異なります。したがって標準誤差が異なるので、前回比較は概数的なものにとどまることにご注意ください。

目　　次

1　15 歳以上人口の就業状態 …… 1
2　有業者の状況 …… 2
（１）年齢階級別有業者 …… 2
（２）年齢階級別有業者の割合 …… 4
（３）有業率の 6 大都市比較 …… 5
（４）従業上の地位別有業者 …… 6
（５）産業大分類別有業者 …… 7
（６）産業大分類別有業者の 6 大都市比較 …… 9
（７）職業大分類別有業者 …… 10
3　雇用者（役員を除く）の状況 …… 11
（１）雇用形態別 …… 11
（２）正規雇用者の割合の推移 …… 12
4　就業希望の状況 …… 13
（１）有業者の就業希望 …… 13
（２）転職希望理由別 …… 14
（３）就業希望別有業者の 6 大都市比較 …… 15
（４）無業者の就業希望 …… 16
5　就業異動の状況 …… 18
（１）過去 1 年以内の就業異動 …… 18
（２）転職者 …… 19
（３）離職者 …… 21

1　15 歳以上人口の就業状態

○有業者数の割合が増加

平成 29 年 10 月 1 日現在の本市の 15 歳以上人口は、241 万 7800 人で、平成 24 年と比べ、4 万 5000 人（1.9%）の増加となっており、総人口（同日の推計人口 271 万 3157 人）に占める割合も 89.1%と、平成 24 年の 88.6%から 0.5 ポイント上昇した。

また、15 歳以上人口のうち、ふだん仕事をしている「有業者」は 144 万 8400 人、ふだん仕事をしていない「無業者」は 96 万 9400 人となっている。

平成 24 年と比べると、有業者数は 7 万 6800 人（5.6%）増加、無業者数は 3 万 1700 人（3.2%）減少となっており、有業者の増加率が上回ることから、15 歳以上人口に占める有業者の割合（有業率）は 59.9%と、平成 24 年の 57.8%から 2.1 ポイント上昇した。

有業者について、男女別でみると、男性は2万6600人(3.5%)、女性は5万100人(8.3%)の増加となっており、無業者については、男性は8900人(2.4%)、女性は2万2800人(3.6%)の減少となっている。

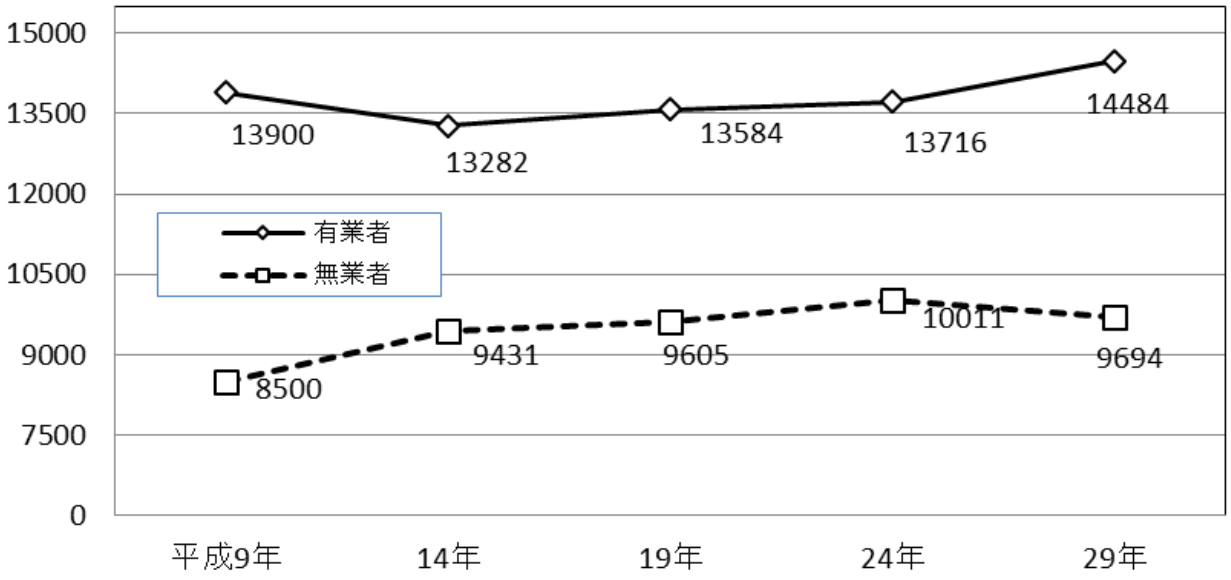
表 1　男女、就業・不就業状態別 15 歳以上人口－平成 24 年、29 年

（単位:100人・%）

	平成29年				24年				増減数			増減率		
	15歳以上人口	有業者	無業者	有業率	15歳以上人口	有業者	無業者	有業率	15歳以上人口	有業者	無業者	15歳以上人口	有業者	無業者
総数	**24178**	**14484**	**9694**	**59.9**	**23728**	**13716**	**10011**	**57.8**	**450**	**768**	**▲ 317**	**1.9**	**5.6**	**▲ 3.2**
男	11598	7928	3671	68.4	11422	7662	3760	67.1	176	266	▲ 89	1.5	3.5	▲ 2.4
女	12579	6556	6023	52.1	12306	6055	6251	49.2	273	501	▲ 228	2.2	8.3	▲ 3.6

図 1　有業者及び無業者数の推移－平成 9 年～平成 29 年

（100 人）



2 有業者の状況

(1)年齢階級別有業者

○男女とも「45～49 歳」「50～54 歳」の有業者数が大きく増加

有業者を年齢階級別にみると、「40～44 歳」の 17 万 1600 人（有業者数全体の 11.8%）が最も多く、次いで「45～49 歳」の 16 万 9300 人（同 11.7%）、「30～34 歳」「35～39 歳」の 15 万 5800 人（同 10.8%）となっている。

平成 24 年と比べると、「60～64 歳」で 2 万 600 人（17.6%）、「35～39 歳」で 7500 人（4.6%）、「25～29 歳」で 4900 人（3.2%）の減少など 4 つの年齢階級において減少し、「45～49 歳」で 2 万 7900 人（19.7%）、「50～54 歳」で 2 万 3600 人（19.4%）、「55～59 歳」で 1 万 4900 人（14.3%）の増加と 9 つの年齢階級において増加している。

また、男女別にみると、平成 24 年に比べて、男性では「45～49 歳」の 1 万 4900 人（18.8%）の増加を始めとする 7 つの年齢階級で増加しているものの、「60～64 歳」の 1 万 1400 人（17.1%）の減少を始めとする 6 つの年齢階級で減少している。

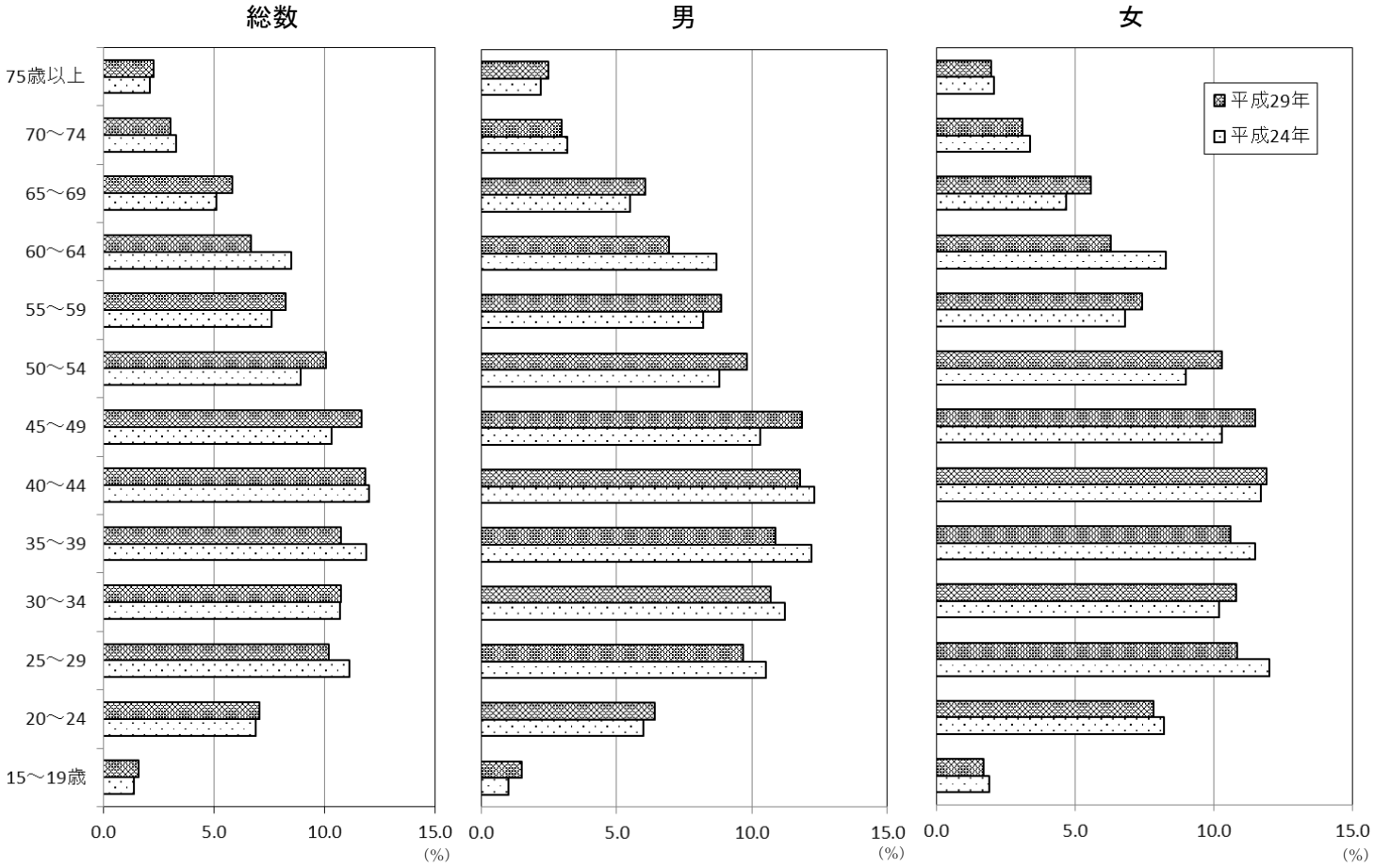
女性では、「60～64 歳」の 9200 人（18.2%）の減少を始めとする 4 つの年齢階級で減少し、「50～54 歳」の 1 万 3300 人（24.5%）の増加を始めとする 8 つの年齢階級で増加しており、男女ともに「45～49 歳」「50～54 歳」で大きく増加している。

表 2-1 男女、年齢階級別有業者数及び構成比－平成 24 年、29 年

（単位:100人・%）

		総 数	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上
平成29年	総数	14484	231	1023	1477	1558	1558	1716	1693	1455	1192	964	847	442	329
	構成比	100.0	1.6	7.1	10.2	10.8	10.8	11.8	11.7	10.0	8.2	6.7	5.8	3.1	2.3
	男	7928	118	509	766	848	862	934	940	779	704	551	481	237	198
	構成比	100.0	1.5	6.4	9.7	10.7	10.9	11.8	11.9	9.8	8.9	7.0	6.1	3.0	2.5
	女	6556	112	514	711	710	695	782	753	676	488	413	366	205	131
	構成比	100.0	1.7	7.8	10.8	10.8	10.6	11.9	11.5	10.3	7.4	6.3	5.6	3.1	2.0
24年	総数	13716	192	953	1526	1472	1633	1647	1414	1219	1043	1170	706	448	292
	構成比	100.0	1.4	6.9	11.1	10.7	11.9	12.0	10.3	8.9	7.6	8.5	5.1	3.3	2.1
	男	7662	78	457	801	856	938	941	791	676	631	665	421	243	165
	構成比	100.0	1.0	6.0	10.5	11.2	12.2	12.3	10.3	8.8	8.2	8.7	5.5	3.2	2.2
	女	6055	114	496	726	616	695	706	623	543	412	505	286	206	127
	構成比	100.0	1.9	8.2	12.0	10.2	11.5	11.7	10.3	9.0	6.8	8.3	4.7	3.4	2.1
増減数	総数	768	39	70	▲ 49	86	▲ 75	69	279	236	149	▲ 206	141	▲ 6	37
	男	266	40	52	▲ 35	▲ 8	▲ 76	▲ 7	149	103	73	▲ 114	60	▲ 6	33
	女	501	▲ 2	18	▲ 15	94	0	76	130	133	76	▲ 92	80	▲ 1	4
増減率	総数	5.6	20.3	7.3	▲ 3.2	5.8	▲ 4.6	4.2	19.7	19.4	14.3	▲ 17.6	20.0	▲ 1.3	12.7
	男	3.5	51.3	11.4	▲ 4.4	▲ 0.9	▲ 8.1	▲ 0.7	18.8	15.2	11.6	▲ 17.1	14.3	▲ 2.5	20.0
	女	8.3	▲ 1.8	3.6	▲ 2.1	15.3	0.0	10.8	20.9	24.5	18.4	▲ 18.2	28.0	▲ 0.5	3.1

図 2-2 男女、年齢階級別有業者構成比(%)－平成 24 年、29 年



（2）年齢階級別有業者の割合

○男性は 1.3 ポイント上昇、女性は 2.9 ポイント上昇

有業率を年齢階級別にみると、男性は 20 歳代後半から 50 歳代後半まで、各年齢階級とも 80%以上と高く、前回調査と変わらず台形型を示している。また、平成 24 年に比べ、「15～19 歳」「20～24 歳」「55～59 歳」「60～64 歳」で大きく上昇している。

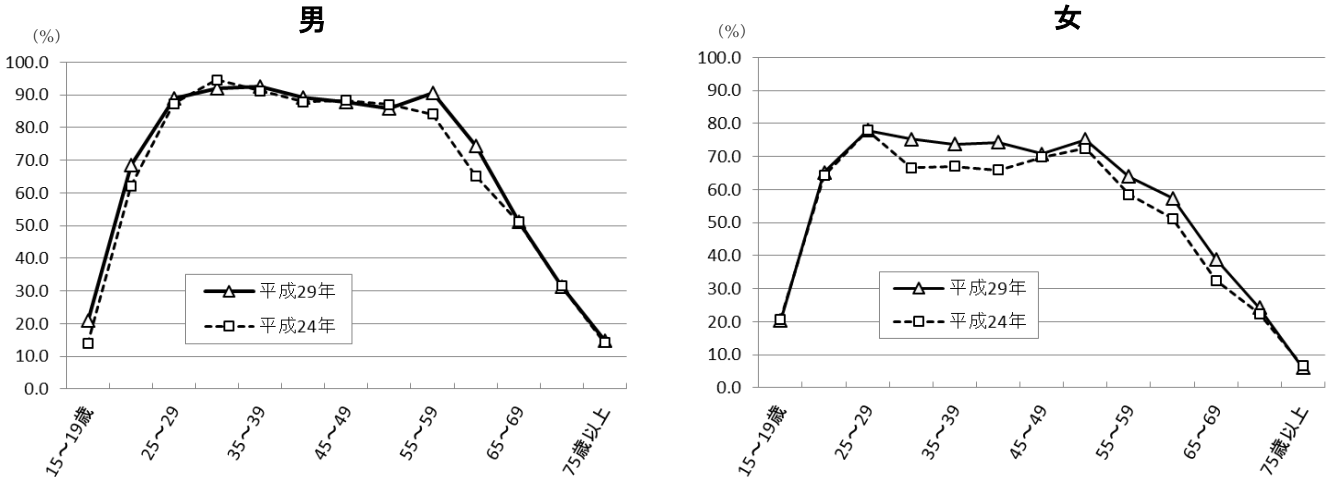
女性はいわゆる M 字型カーブを示しているが、M 字型の底が、前回の「40～44 歳」から「45～49 歳」へと移行し、M 字型の山と谷の差も縮小している。また、「15～19 歳」「25～29 歳」「75 歳以上」を除く 10 年齢層で有業率が上昇しており、特に「30～34 歳」「35～39 歳」「40～44 歳」で大きく上昇している。

表 2-2 男女、年齢階級別有業率－平成 24 年、29 年

（単位：%・ポイント）

	総数			男			女		
	平成29年	24年	増減ポイント	平成29年	24年	増減ポイント	平成29年	24年	増減ポイント
総　数	**59.9**	**57.8**	**2.1**	**68.4**	**67.1**	**1.3**	**52.1**	**49.2**	**2.9**
15～19歳	20.7	17.3	3.4	20.9	13.9	7.0	20.3	20.7	▲ 0.4
20～24	66.9	63.2	3.7	68.6	62.0	6.6	65.2	64.2	1.0
25～29	83.3	82.6	0.7	88.9	87.4	1.5	78.0	78.0	0.0
30～34	83.5	80.5	3.0	92.0	94.6	▲ 2.6	75.3	66.7	8.6
35～39	83.1	79.1	4.0	92.5	91.2	1.3	73.8	67.1	6.7
40～44	81.7	77.0	4.7	89.2	87.9	1.3	74.3	66.0	8.3
45～49	79.4	79.0	0.4	87.9	88.3	▲ 0.4	70.8	69.8	1.0
50～54	80.6	79.9	0.7	85.9	87.1	▲ 1.2	75.2	72.5	2.7
55～59	77.5	71.7	5.8	90.7	84.1	6.6	64.0	58.5	5.5
60～64	65.9	58.4	7.5	74.3	65.3	9.0	57.4	51.3	6.1
65～69	45.0	41.4	3.6	51.1	51.1	0.0	38.9	32.5	6.4
70～74	27.7	26.5	1.2	31.4	31.5	▲ 0.1	24.3	22.4	1.9
75歳以上	9.4	9.5	▲ 0.1	14.8	14.2	0.6	6.1	6.7	▲ 0.6

図 2-3 男女、年齢階級別有業率－平成 24 年、29 年



(3)有業率の 6 大都市比較

〇大阪市の有業率は第 4 位

有業率を 6 大都市で比べると、第 1 位は東京都特別区で 66.7%、次いで横浜市が 61.8%、名古屋市が 61.7%となっており、大阪市は 59.9%と第 4 位となっている。

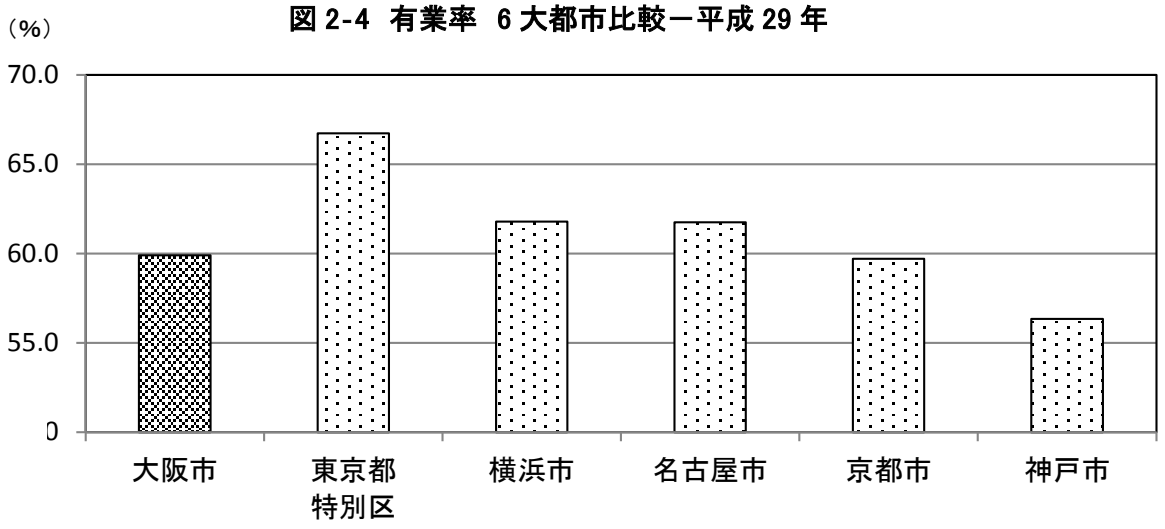
また、年齢階級別にみると、大阪市は「45～49 歳」「50～54 歳」「55～59 歳」が 6 大都市中最下位と低い水準となっている。

表 2-3 年齢階級別有業率 6 大都市比較－平成 29 年

（単位：%）

	大阪市	東京都特別区	横浜市	名古屋市	京都市	神戸市
総　数	59.9	66.7	61.8	61.7	59.7	56.3
15～19歳	20.7	16.5	22.5	18.2	20.6	14.8
20～24	66.9	67.8	71.6	67.9	58.7	67.0
25～29	83.3	89.1	84.5	90.6	80.8	81.0
30～34	83.5	87.3	83.6	83.0	86.5	81.5
35～39	83.1	85.7	78.8	79.1	82.3	80.2
40～44	81.7	84.4	83.5	85.0	84.1	80.2
45～49	79.4	85.6	85.7	81.6	84.4	85.0
50～54	80.6	85.5	83.0	85.8	83.2	83.0
55～59	77.5	78.9	79.6	81.7	78.6	78.4
60～64	65.9	72.4	66.5	67.8	70.3	62.0
65～69	45.0	49.8	45.0	45.5	51.1	37.4
70～74	27.7	36.0	27.6	30.3	33.9	23.9
75歳以上	9.4	15.4	9.9	10.6	11.6	6.5

図 2-4 有業率 6 大都市比較－平成 29 年



(4)従業上の地位別有業者

○「雇用者」が男性、女性ともに増加

有業者を従業上の地位別にみると、「雇用者」が 130 万 7100 人（有業者全体の 90.2%）で最も多く、次いで「自営業主」が 11 万 800 人（同 7.6%）、「家族従業者」が 2 万 2400 人（同 1.5%）となっている。

平成 24 年と比べると、「雇用者」が 11 万 1000 人（9.3%）の増加となっている一方で、「自営業主」は 2 万 4400 人（18.0%）、「家族従業者」は 8900 人（28.4%）の減少となっている。

また、男女別でみると、「雇用者」が男性は 4 万 5300 人（6.9%）、女性は 6 万 5800 人（12.2%）の増加となっている。

表 2-4 男女、従業上の地位別有業者数－平成 24 年、29 年

（単位：100人・%・ポイント）

		平成29年			割合		
		総数	男	女	総数	男	女
平成29年	有業者（総数）	14484	7928	6556	100.0	100.0	100.0
	自営業主	1108	797	311	7.6	10.1	4.7
	家族従業者	224	46	178	1.5	0.6	2.7
	雇用者	13071	7026	6045	90.2	88.6	92.2
	会社などの役員	836	646	189	5.8	8.1	2.9
	雇用者（役員を除く）	12235	6380	5856	84.5	80.5	89.3
平成24年	有業者	13716	7662	6055	100.0	100.0	100.0
	自営業主	1352	968	384	9.9	12.6	6.3
	家族従業者	313	62	251	2.3	0.8	4.1
	雇用者	11961	6573	5387	87.2	85.8	89.0
	会社などの役員	919	700	219	6.7	9.1	3.6
	雇用者（役員を除く）	11042	5873	5167	80.5	76.7	85.3
増減	有業者	768	266	501	－	－	－
	自営業主	▲ 244	▲ 171	▲ 73	▲ 2.3	▲ 2.5	▲ 1.6
	家族従業者	▲ 89	▲ 16	▲ 73	▲ 0.8	▲ 0.2	▲ 1.4
	雇用者	1110	453	658	3.0	2.8	3.2
	会社などの役員	▲ 83	▲ 54	▲ 30	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 0.7
	雇用者（役員を除く）	1193	507	689	4.0	3.8	4.0

(5)産業大分類別有業者

○前回調査に引き続き、「卸売業，小売業」「製造業」に従事する有業者が多い

有業者を産業大分類別にみると、「卸売業，小売業」が 24 万 900 人（有業者全体の 16.6%）と最も多く、次いで「製造業」が 22 万 3900 人（同 15.5%）、「医療，福祉」が 16 万 8200 人（同 11.6%）などとなっている。

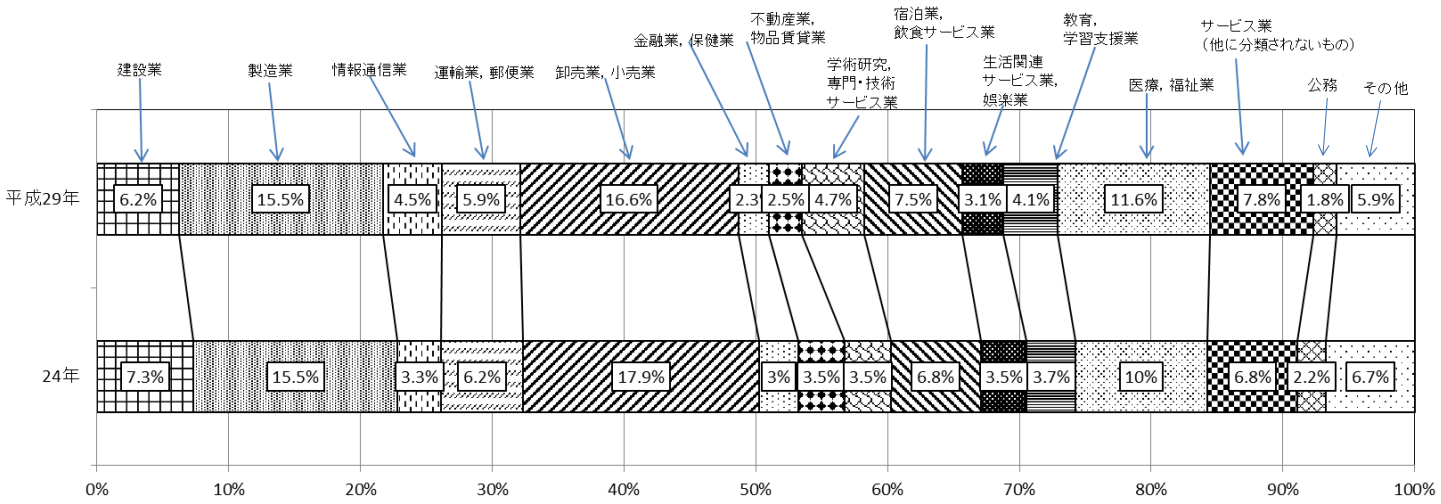
平成 24 年と比べると、「情報通信業」が 1 万 9700 人（43.4%）、「学術研究，専門・技術サービス業」が 1 万 9300 人（39.9%）の増など 8 産業で増加となっている一方、「不動産業，物品賃貸業」では 1 万 1000 人（23.1%）、「金融業，保険業」では 8400 人（20.2%）の減など、9 産業で減少となっている。

表 2-5 男女、産業大分類別有業者数－平成 24 年、29 年

（単位:100人・%）

	平成29年			平成24年			増減数			増減率		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	**14484**	**7928**	**6556**	**13716**	**7662**	**6055**	**768**	**266**	**501**	**5.6**	**3.5**	**8.3**
農業，林業	14	14	－	6	3	3	8	11	－	133.3	366.7	－
漁業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設業	893	725	168	996	835	161	▲ 103	▲ 110	7	▲ 10.3	▲ 13.2	4.3
製造業	2239	1451	789	2131	1373	758	108	78	31	5.1	5.7	4.1
電気・ガス・熱供給・水道業	41	34	7	48	34	14	▲ 7	0	▲ 7	▲ 14.6	0.0	▲ 50.0
情報通信業	651	472	179	454	332	123	197	140	56	43.4	42.2	45.5
運輸業，郵便業	852	656	196	854	705	149	▲ 2	▲ 49	47	▲ 0.2	▲ 7.0	31.5
卸売業，小売業	2409	1175	1234	2455	1338	1117	▲ 46	▲ 163	117	▲ 1.9	▲ 12.2	10.5
金融業，保険業	331	115	216	415	161	254	▲ 84	▲ 46	▲ 38	▲ 20.2	▲ 28.6	▲ 15.0
不動産業，物品賃貸業	366	225	141	476	278	198	▲ 110	▲ 53	▲ 57	▲ 23.1	▲ 19.1	▲ 28.8
学術研究，専門・技術サービス業	677	404	273	484	309	175	193	95	98	39.9	30.7	56.0
宿泊業，飲食サービス業	1092	526	566	936	400	536	156	126	30	16.7	31.5	5.6
生活関連サービス業，娯楽業	454	204	250	477	246	230	▲ 23	▲ 42	20	▲ 4.8	▲ 17.1	8.7
教育，学習支援業	595	232	363	502	235	267	93	▲ 3	96	18.5	▲ 1.3	36.0
医療，福祉	1682	471	1211	1374	356	1018	308	115	193	22.4	32.3	19.0
複合サービス事業	51	21	31	51	17	33	0	4	▲ 2	0.0	23.5	▲ 6.1
サービス業(他に分類されないもの)	1133	625	508	933	511	422	200	114	86	21.4	22.3	20.4
公務(他に分類されるものを除く)	267	196	70	308	114	194	▲ 41	82	▲ 124	▲ 13.3	71.9	▲ 63.9
分類不能の産業	736	382	354	817	414	404	▲ 81	▲ 32	▲ 50	▲ 9.9	▲ 7.7	▲ 12.4

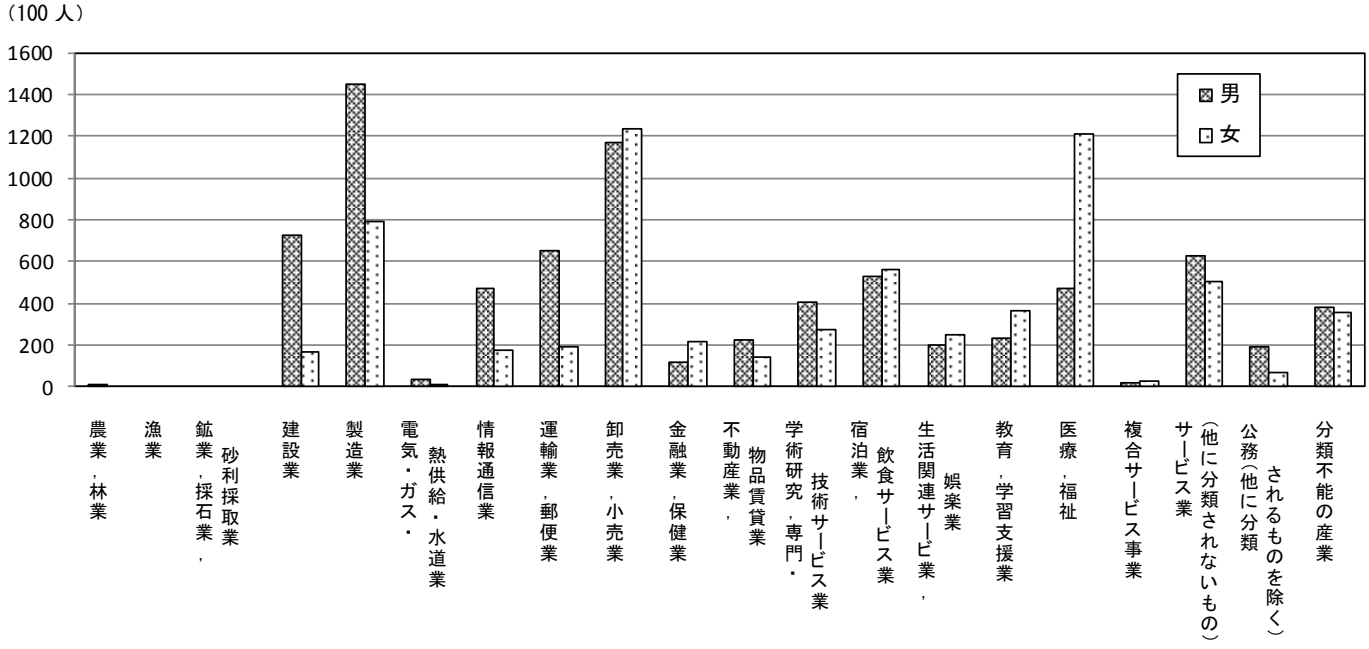
図 2-5　主な産業大分類別有業者数の構成比－平成 24 年、29 年



次に、男女別でみると、男性では「製造業」が 14 万 5100 人（男性有業者全体の 18.3%）と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が 11 万 7500 人（同 14.8%）、「建設業」が 7 万 2500 人（同 9.1%）などとなっている。女性では「卸売業，小売業」が 12 万 3400 人（女性有業者全体の 18.8%）と最も多く、次いで「医療，福祉」が 12 万 1100 人（同 18.5%）、「製造業」が 7 万 8900 人（同 12.0%）などとなっている。

平成 24 年と比べると、男性では「情報通信業」の 1 万 4000 人（43.4%）の増を始めとする 9 産業で増加しているが、「卸売業，小売業」の 1 万 6300 人（12.2%）の減など 8 産業で減少となっている。女性では、「医療，福祉」の 1 万 9300 人（19.0%）の増を始めとする 11 産業で増加しているが、「公務（他に分類されるものを除く）」の 1 万 2400 人（63.9%）の減を始めとする 6 産業で減少となっている。

図 2-6　男女、産業大分類別有業者数－平成 29 年



(6)産業大分類別有業者の 6 大都市比較

○「卸売業，小売業」の構成比が最も大きい

有業者の産業大分類別構成比を 6 大都市で比べると、「卸売業，小売業」が第 1 位、「製造業」が東京都特別区を除く 5 都市で第 2 位となっており、「医療，福祉」が第 3 位となっている。

大阪市では、「製造業」が他都市と比べて構成比が高く、「農業，林業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業，物品賃貸業」、「生活関連サービス業，娯楽業」、「教育，学習支援業」、「公務（他に分類されるものを除く）」の 6 産業においては、他都市と比べて構成比が低くなっている。

表 2-6 有業者の産業大分類別構成比 6大都市比較－平成 29 年

（単位:%）

	大阪市	東京都特別区	横浜市	名古屋市	京都市	神戸市
農業，林業	0.1	0.1	0.6	0.3	0.8	0.7
漁業	－	0.0	0.0	－	－	－
鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	0.0	－	－	－
建設業	6.2	5.0	6.5	6.4	5.0	4.8
製造業	15.5	9.0	11.6	15.5	15.2	14.2
電気・ガス・熱供給・水道業	0.3	0.5	0.4	0.8	0.4	0.4
情報通信業	4.5	10.7	7.7	4.2	2.7	2.7
運輸業，郵便業	5.9	4.7	6.3	5.7	3.9	6.5
卸売業，小売業	16.6	14.6	15.3	18.2	16.9	15.6
金融業，保険業	2.3	4.2	3.1	2.9	2.2	2.6
不動産業，物品賃貸業	2.5	4.0	3.5	2.5	2.7	2.8
学術研究，専門・技術サービス業	4.7	7.1	5.8	4.3	4.0	4.6
宿泊業，飲食サービス業	7.5	5.5	5.4	6.5	8.1	6.4
生活関連サービス業，娯楽業	3.1	3.8	3.3	3.6	3.2	3.6
教育，学習支援業	4.1	4.6	4.8	4.8	6.8	5.7
医療，福祉	11.6	9.7	10.6	12.1	13.8	14.0
複合サービス事業	0.4	0.3	0.5	0.5	0.6	0.4
サービス業（他に分類されないもの）	7.8	8.4	7.9	5.9	6.3	7.6
公務（他に分類されるものを除く）	1.8	3.4	2.9	2.7	2.7	3.9
分類不能の産業	5.1	4.7	3.7	3.4	4.6	3.6

(7)職業大分類別有業者

○「事務従事者」が大きく増加

有業者を職業大分類別にみると、「事務従事者」が 33 万 9300 人（有業者全体の 23.4%）と最も多くなっており、次いで「専門的・技術的職業従事者」が 23 万 8000 人（同 16.4%）、「販売従事者」が 20 万 2700 人（同 14.0%）などとなっている。

平成 24 年と比べると、「事務従事者」が 5 万 4300 人（19.1%）の増加となっているなど 6 つの職業で増加している。一方、「販売従事者」が 1 万 8600 人（8.4%）の減少となっているなど、6 つの職業で減少している。

男女別でみると、男性では「事務従事者」が 2 万 9300 人（32.1%）、「運搬・清掃・包装等従事者」が 1 万 800 人（23.6%）の増加など、7 つの職業で増加となっている一方、「販売従事者」が 2 万 700 人（14.1%）の減少など 5 つの職業で減少となっている。

女性では、「専門的・技術的職業従事者」が 3 万 300 人（36.8%）、「事務従事者」が 2 万 5000 人（12.9%）の増加など、8 つの職業で増加している一方、「生産工程従事者」が 3800 人（8.1%）の減少など、3 つの職業で減少となっている。

表 2-7 男女、職業大分類別有業者数－平成 24 年、29 年

（単位：100人・%）

	平成29年			平成24年			増減数			増減率		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	**14484**	**7928**	**6556**	**13716**	**7662**	**6055**	**768**	**266**	**501**	**5.6**	**3.5**	**8.3**
管理的職業従事者	349	309	41	368	291	77	▲ 19	18	▲ 36	▲ 5.2	6.2	▲ 46.8
専門的・技術的職業従事者	2380	1253	1127	2013	1189	824	367	64	303	18.2	5.4	36.8
事務従事者	3393	1207	2186	2850	914	1936	543	293	250	19.1	32.1	12.9
販売従事者	2027	1263	764	2213	1470	743	▲ 186	▲ 207	21	▲ 8.4	▲ 14.1	2.8
サービス職業従事者	1994	791	1203	1834	708	1125	160	83	78	8.7	11.7	6.9
保安職業従事者	126	111	15	155	152	4	▲ 29	▲ 41	11	▲ 18.7	▲ 27.0	275.0
農林漁業従事者	21	17	3	3	3	－	18	14	－	600.0	466.7	－
生産工程従事者	1570	1140	430	1549	1081	468	21	59	▲ 38	1.4	5.5	▲ 8.1
輸送・機械運転従事者	420	402	18	469	467	2	▲ 49	▲ 65	16	▲ 10.4	▲ 13.9	800.0
建設・採掘従事者	527	508	19	558	542	16	▲ 31	▲ 34	3	▲ 5.6	▲ 6.3	18.8
運搬・清掃・包装等従事者	1032	565	467	853	457	396	179	108	71	21.0	23.6	17.9
分類不能の職業	644	360	284	851	387	464	▲ 207	▲ 27	▲ 180	▲ 24.3	▲ 7.0	▲ 38.8

3 雇用者（役員を除く）の状況

（1）雇用形態別

○「正規の職員・従業員」が男女とも増加

雇用形態別に雇用者（役員を除く。以下この項同じ。）の状況みると、「正規の職員・従業員」が 74 万 9500 人（雇用者全体の 61.3%）、「パート」が 20 万 8000 人（同 17.0%）、「アルバイト」が 12 万 600 人（同 9.9%）などとなっている。

平成 24 年と比べると、「正規の職員・従業員」が 8 万 9400 人（13.5%）の増と前回調査同様に増加となっている。また、前回調査で減少した「労働者派遣事業所の派遣社員」は、7500 人（19.9%）の増と増加に転じている一方、前回調査では 8800 人増加していた「アルバイト」が今回調査においては、2400 人（2.0%）の減と減少へと転じた。

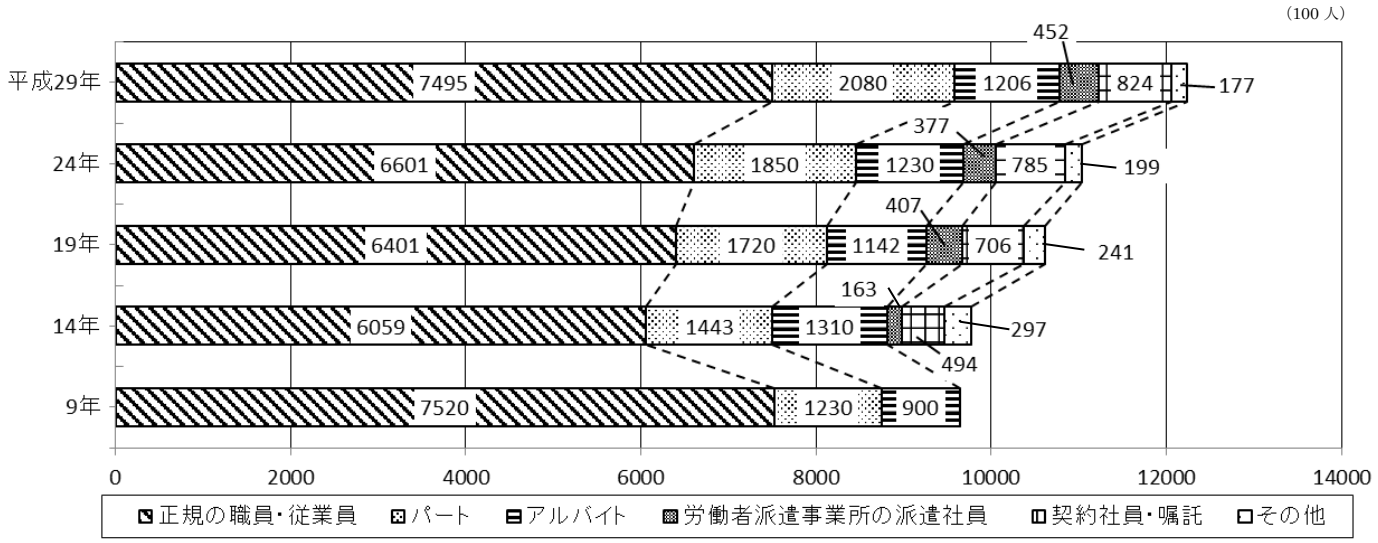
男女別でみると、「正規の職員・従業員」では、男性が前回と比べて 5 万 1900 人（11.9%）、女性が 3 万 7600 人（16.7%）の増と、男女ともに大幅に増加している。一方で、「アルバイト」では女性が 6400 人（11.9%）と増加しているのに対し、男性では 8800 人（12.8%）の減少となっている。

表 3-1 男女、雇用の形態別雇用者（役員を除く）数－平成 24 年、29 年

（単位：100人・%）

	平成29年			平成24年			増減数			増減率		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
雇用者（役員を除く）	12235	6380	5856	11042	5873	5167	1193	507	689	10.8	8.6	13.3
正規の職員・従業員	7495	4874	2622	6601	4355	2246	894	519	376	13.5	11.9	16.7
パート	2080	187	1894	1850	171	1679	230	16	215	12.4	9.4	12.8
アルバイト	1206	601	604	1230	689	540	▲ 24	▲ 88	64	▲ 2.0	▲ 12.8	11.9
労働者派遣事業所の派遣社員	452	179	273	377	112	264	75	67	9	19.9	59.8	3.4
契約社員・嘱託	824	449	375	785	442	343	39	7	32	5.0	1.6	9.3
その他	177	89	88	199	104	95	▲ 22	▲ 15	▲ 7	▲ 11.1	▲ 14.4	▲ 7.4

図 3-1 雇用の形態別雇用者（役員を除く）数の推移－平成 9 年～29 年



(2)正規雇用者の割合の推移

○正規雇用者の割合はほぼ横ばい

正規・非正規別に雇用者の状況をみると、正規雇用者は平成 24 年と比べると 8 万 9400 人（13.5%）、非正規雇用者は 2 万 9900 人（6.7%）の増とそれぞれ増加している。

男女別でみると、男性は正規雇用者が 5 万 1900 人（11.9%）の増と増加している一方、非正規雇用者は 1 万 2000 人（0.9%）の減と減少している。女性では正規雇用者が 3 万 7600 人（16.7%）、非正規雇用者が 3 万 1300 人（10.7%）の増とそれぞれ増加している。

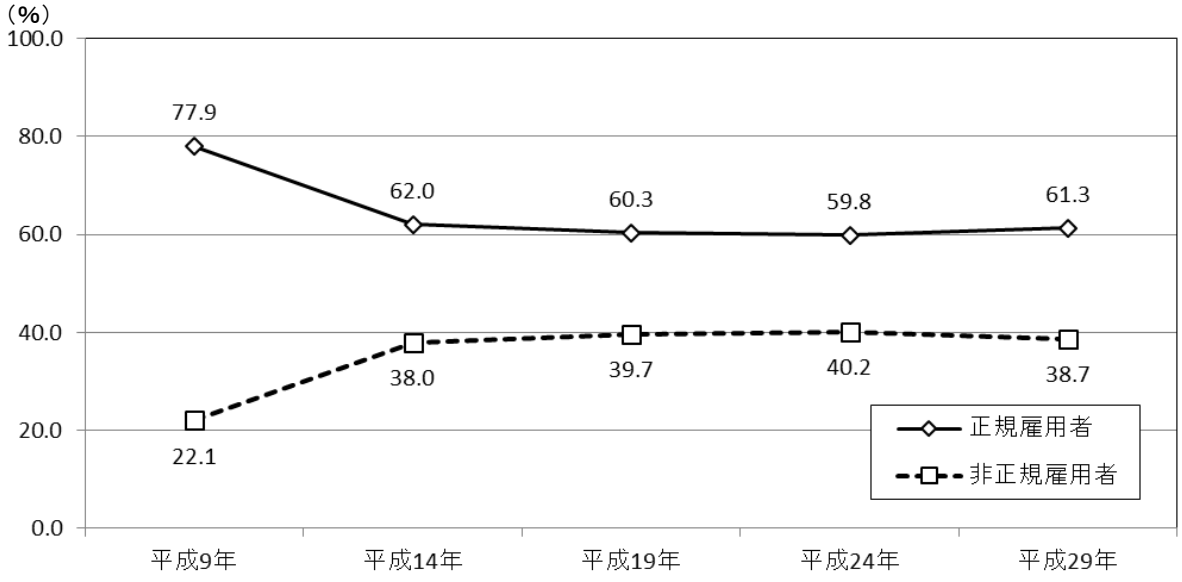
また、雇用者（役員を除く）における正規雇用者の割合をみると、平成 24 年と比べて 1.5 ポイントの増となっており、平成 14 年から、ほぼ横ばいで推移している。

表 3-2 男女別雇用者(役員を除く)における正規・非正規雇用者数－平成 24 年、29 年

（単位:100人・%）

		雇用者（役員を除く）				
		総数	正規の職員・従業員	雇用者に占める割合	非正規	雇用者に占める割合
総数	平成29年	12235	7495	61.3	4740	38.7
	24年	11042	6601	59.8	4441	40.2
	増減率	10.8	13.5	1.5	6.7	▲ 1.5
男	平成29年	6380	4874	76.4	1506	23.6
	24年	5873	4355	74.2	1518	25.8
	増減率	8.6	11.9	2.2	▲ 0.8	▲ 2.2
女	平成29年	5856	2622	44.8	3234	55.2
	24年	5167	2246	43.5	2921	56.5
	増減率	13.3	16.7	1.3	10.7	▲ 1.3

図 3-2 雇用者(役員を除く)に占める正規・非正規雇用者の割合－平成 9 年～29 年



4 就業希望の状況

(1)有業者の就業希望

○「継続就業希望者」が増加

有業者の就業に関する希望状況をみると、今の仕事を続けたい「継続就業希望者」は 110 万 7500 人、今の仕事の他に別の仕事もしたい「追加就業希望者」は 10 万 6100 人、他の仕事に変わりたい「転職希望者」は 14 万 2200 人、仕事を辞めたい「就業休止希望者」は 6 万 700 人となっており、有業者の 83.8%の者が今の仕事を続けたいと思っている(「継続就業希望者」及び「追加就業希望者」)。一方、転職を希望する者は 9.8%となっている。

平成 24 年と比べると、「継続就業希望者」は 8 万 4900 人（8.3%)、「就業休止希望者」は 4100 人（7.2%）の増加となっているが、「追加就業希望者」は 3600 人（3.3%)、「転職希望者」は 2 万 4100 人（14.5%）の減とそれぞれ減少している。

表 4-1 就業希望別有業者数－平成 24 年、29 年

（単位:100人・%）

	有業者総数	継続就業希望者	有業者に占める割合	追加就業希望者	有業者に占める割合	転職希望者	有業者に占める割合	就業休止希望者	有業者に占める割合
平成29年	14484	11075	76.5	1061	7.3	1422	9.8	607	4.2
24年	13716	10226	74.6	1097	8.0	1663	12.1	566	4.1
増減数	768	849	－	▲ 36	－	▲ 241	－	41	－
増減率	5.6	8.3		▲ 3.3		▲ 14.5		7.2	

次に、年齢階級別に就業希望の状況をみると、継続就業希望率は年齢の上昇とともに高くなっており、男性は25歳以上、女性は35歳以上の7割以上が継続就業を希望している。

男女別でみると、男性では「15～24 歳」での転職希望者が全体の 18.2%と他の年齢階級に比べると高くなっているが、35 歳以上では、転職希望者は 1 割以下となっている。女性では、「25～34 歳」の転職希望者が全体の 18.3%と最も高くなっている。

表 4-2 男女、年齢階級、就業希望別有業者数－平成 29 年

（単位:100人）

	有業者総数	男					女				
		有業者	継続就業希望者	追加就業希望者	転職希望者	就業休止希望者	有業者	継続就業希望者	追加就業希望者	転職希望者	就業休止希望者
総 数	14484	7928	6198	520	679	316	6556	4877	541	743	291
15～24歳	1253	628	369	95	114	18	626	388	131	93	7
25～34歳	3036	1614	1269	96	167	40	1422	975	109	260	50
35～44歳	3274	1796	1384	174	154	50	1477	1106	138	146	66
45～54歳	3148	1718	1447	98	137	19	1429	1121	114	158	22
55～64歳	2156	1255	1029	44	85	48	901	748	32	56	48
65歳以上	1618	916	699	14	21	141	702	538	16	31	98

表 4-3 男女、年齢階級、就業希望別有業者に占める割合－平成 29 年

（単位:%）

	男				女			
	継続就業希望者	追加就業希望者	転職希望者	就業休止希望者	継続就業希望者	追加就業希望者	転職希望者	就業休止希望者
総数	78.2	6.6	8.6	4.0	74.4	8.3	11.3	4.4
15 ～ 24 歳	58.8	15.1	18.2	2.9	62.0	20.9	14.9	1.1
25 ～ 34 歳	78.6	5.9	10.3	2.5	68.6	7.7	18.3	3.5
35 ～ 44 歳	77.1	9.7	8.6	2.8	74.9	9.3	9.9	4.5
45 ～ 54 歳	84.2	5.7	8.0	1.1	78.4	8.0	11.1	1.5
55 ～ 64 歳	82.0	3.5	6.8	3.8	83.0	3.6	6.2	5.3
65 歳 以 上	76.3	1.5	2.3	15.4	76.6	2.3	4.4	14.0

（2）転職希望理由別

○収入を理由に転職を希望する者が最も多い

転職希望者を理由別にみると、「収入が少ない」が 3 万 8000 人と最も多く、次いで「時間的・肉体的に負担が大きい」が 3 万 1300 人、「一時的についた仕事だから」が 2 万人などとなっており、男女別でみても同様となっている。

平成 24 年と比べると、男性では「一時的についた仕事だから」以外は減少となっており、「転職希望者総数」も 2 万 5000 人（26.9%）減少している。女性では「余暇を増やしたい」（増減率 230.8%）や「定年又は雇用契約の満了に備えて」（増減率 75.0%）の増加幅が大きい一方、「知識や技能を生かしたい」が 6900 人（68.3%）の減と大きく減少し、「転職希望者総数」はほぼ横ばいとなっている。

表 4-4 男女、転職希望理由別転職希望者数－平成 24 年、29 年

（単位:100人・%）

		転職希望者総数	一時的についた仕事だから	収入が少ない	事業不振や先行き不安	定年又は雇用契約の満了に備えて	時間的・肉体的に負担が大きい	知識や技能を生かしたい	余暇を増やしたい	家事の都合	その他
総数	平成29年	1422	200	380	115	53	313	88	51	16	194
	24年	1663	192	503	163	43	315	199	43	15	179
	増減率	▲ 14.5	4.2	▲ 24.5	▲ 29.4	23.3	▲ 0.6	▲ 55.8	18.6	6.7	8.4
男	平成29年	679	123	183	62	32	142	56	8	－	65
	24年	929	112	317	97	32	165	98	31	3	68
	増減率	▲ 26.9	9.8	▲ 42.3	▲ 36.1	0.0	▲ 13.9	▲ 42.9	▲ 74.2	－	▲ 4.4
女	平成29年	743	77	197	53	21	170	32	43	16	129
	24年	734	80	186	66	12	150	101	13	13	112
	増減率	1.2	▲ 3.8	5.9	▲ 19.7	75.0	13.3	▲ 68.3	230.8	23.1	15.2

(3)就業希望別有業者の 6 大都市比較

〇就業休止希望者の割合が首位

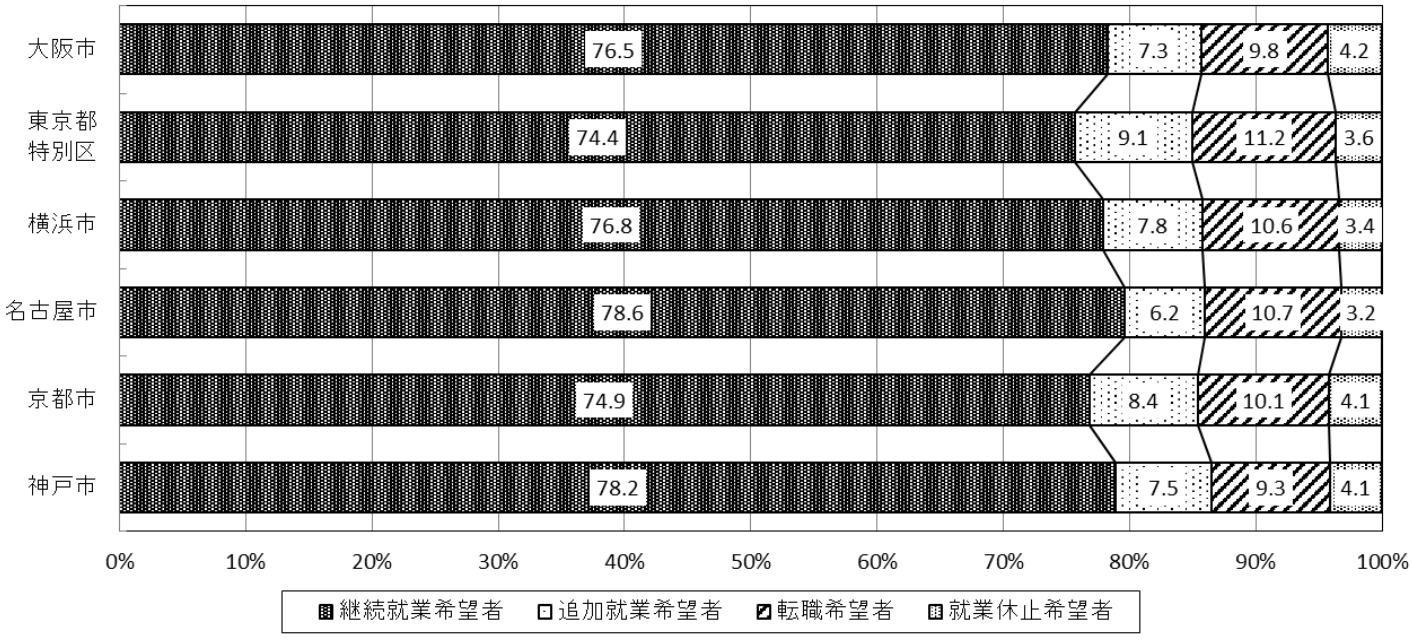
就業希望別の有業者を 6 大都市別にみると、「継続就業希望者」の割合は第 4 位、「追加就業希望者」と「転職希望者」の割合は第 5 位、「就業休止希望者」の割合については首位となっている。

表 4-5 就業希望別有業者数 6 大都市比較－平成 29 年

（単位:100人・%）

	大阪市	東京都特別区	横浜市	名古屋市	京都市	神戸市
有業者総数	14484	56194	20175	12308	7755	7602
継続就業希望者	11075	41816	15504	9675	5805	5941
有業者に占める割合	76.5	74.4	76.8	78.6	74.9	78.2
追加就業希望者	1061	5093	1571	762	650	570
有業者に占める割合	7.3	9.1	7.8	6.2	8.4	7.5
転職希望者	1422	6273	2145	1316	780	706
有業者に占める割合	9.8	11.2	10.6	10.7	10.1	9.3
就業休止希望者	607	2040	695	398	319	309
有業者に占める割合	4.2	3.6	3.4	3.2	4.1	4.1

図 4-1 就業希望別有業者構成比 6 大都市比較－平成 29 年



(4)無業者の就業希望

〇無業者が男女ともに減少

15 歳以上の人口のうち、無業者は 96 万 9400 人と 15 歳上の人口の 40.1%を占めており、平成 24 年と比べると、3 万 1700 人（3.2%）の減少となっている。

また、男女別にみると、男性が 36 万 7100 人、女性が 60 万 2300 人で 15 歳以上の人口に占める割合はそれぞれ 31.7%、47.9%となっている。平成 24 年と比べると、男性は 8900 人（2.4%）、女性は 2 万 2800 人（3.6%）の減少となっている。

表 4-6 男女別無業者数及び就業希望者数－平成 24 年、29 年

（単位:100人・%）

	平成29年			平成24年			増減数		増減率	
	無業者総数	就業希望者	無業者に占める割合	無業者総数	就業希望者	無業者に占める割合	無業者	就業希望者	無業者	就業希望者
総数	9694	2186	22.6	10011	2941	29.4	▲ 317	▲ 755	▲ 3.2	▲ 25.7
男	3671	825	22.5	3760	1256	33.4	▲ 89	▲ 431	▲ 2.4	▲ 34.3
女	6023	1361	22.6	6251	1685	27.0	▲ 228	▲ 324	▲ 3.6	▲ 19.2

また、無業者のうち就業を希望している者は、21 万 8600 人（無業者全体の 22.6%）となっており、平成 24 年と比べると 7 万 5500 人（25.7%）の減少となっている。

男女別でみると、男性が 8 万 2500 人（男性無業者全体の 22.5%）、女性が 13 万 6100 人（女性無業者全体の 22.6%）となっている。平成 24 年と比べると、男性は 4 万 3100 人（34.3%）、女性は 3 万 2400 人（19.2%）の減少となっている。

次に年齢階級別に就業希望率をみると、男性では「25～34 歳」が 67.1%と最も高く、次いで「45～54 歳」が 54.9%、「35～44 歳」が 47.5%などとなっている。女性では「25～34 歳」が 60.5%と最も高く、次いで「35～44 歳」が 53.6%、「45～54 歳」が 48.8%などとなっている。

表 4-7 男女、年齢階級別無業者数及び就業希望者数－平成 29 年

（単位:100人・%）

	無業者総数	男					女				
		無業者数	うち就業希望者	うち求職者	就業希望率	就業希望者の構成比	無業者数	うち就業希望者	うち求職者	就業希望率	就業希望者の構成比
総数	9694	3671	825	349	22.5	100.0	6023	1361	566	22.6	100.0
15 ～ 24 歳	1392	679	90	31	13.3	10.9	713	122	53	17.1	9.0
25 ～ 34 歳	603	170	114	90	67.1	13.8	433	262	130	60.5	19.3
35 ～ 44 歳	701	183	87	40	47.5	10.5	517	277	116	53.6	20.4
45 ～ 54 歳	790	257	141	65	54.9	17.1	533	260	133	48.8	19.1
55 ～ 64 歳	844	263	111	45	42.2	13.5	581	179	69	30.8	13.2
65 歳 以 上	5363	2118	282	77	13.3	34.2	3245	261	65	8.0	19.2

さらに、就業希望者を主な希望する仕事の形態別にみると、「パート・アルバイト」が男性 40.0%、女性 65.3%と最も高く、次いで「正規の職員・従業員」が男性 27.3%、女性 15.6%、「自分で事業を起こしたい」が男性 5.6%、女性 3.3%などとなっている。

表 4-8 男女、主な希望する仕事の形態別就業希望者数－平成 29 年

（単位:100人・%）

	就業希望者数	主な希望する仕事の形態									
		正規の職員・従業員	就業希望者に占める割合	パート・アルバイト	就業希望者に占める割合	労働者派遣事業所の派遣社員	就業希望者に占める割合	契約社員	就業希望者に占める割合	自分で事業を起こしたい	就業希望者に占める割合
総数	2186	437	20.0	1219	55.8	37	1.7	30	1.4	91	4.2
男	825	225	27.3	330	40.0	15	1.8	19	2.3	46	5.6
女	1361	212	15.6	889	65.3	22	1.6	11	0.8	45	3.3

5 就業異動の状況

(1)過去 1 年以内の就業異動

○15 歳以上の人口のうち、およそ 1 割が 1 年前の就業状態と異なる

この 1 年間の就業異動の状況をみると、新規就業者 8 万 6800 人、転職者 8 万 400 人、離職者 6 万 8900 人の計 23 万 6100 人となり、15 歳以上の人口（241 万 7800 人）の 9.8%の者が 1 年前とは異なった就業状態※1にある。平成 24 年の状況と比べると、転職者が 7100 人（9.7%）と増加している。

男女別でみると、男性では転職者が 3 万 3300 人、離職者が 2 万 5900 人となっており、平成 24 年と比べると、転職者が 2400 人（6.7%）、離職者が 6200 人（19.3%）の減少となっている。一方、女性では転職者が 4 万 7100 人、離職者が 4 万 3000 人となっており、平成 24 年と比べると、転職者が 9500 人（25.3%）、離職者が 300 人（0.7%）の増加となっている。

表 5-1 男女別過去 1 年以内の就業異動状況－平成 24 年、29 年

（単位:100人・%）

		平成29年			24年			増減数			増減率		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
過去1年以内の就業異動	**有業者（1年前）**	**13803**	**7483**	**6320**	**13213**	**7438**	**5777**	**590**	**45**	**543**	**4.5**	**0.6**	**9.4**
	継続就業者	12310	6891	5419	11733	6760	4974	577	131	445	4.9	1.9	8.9
	転職者	804	333	471	733	357	376	71	▲ 24	95	9.7	▲ 6.7	25.3
	離職者	689	259	430	747	321	427	▲ 58	▲ 62	3	▲ 7.8	▲ 19.3	0.7
	無業者（1年前）	**9610**	**3739**	**5872**	**10045**	**3728**	**6317**	**▲ 435**	**11**	**▲ 445**	**▲ 4.3**	**0.3**	**▲ 7.0**
	新規就業者	868	428	441	909	342	567	▲ 41	86	▲ 126	▲ 4.5	25.1	▲ 22.2
	継続非就業者	8742	3311	5431	9136	3386	5750	▲ 394	▲ 75	▲ 319	▲ 4.3	▲ 2.2	▲ 5.5

※1 1 年前との就業状態の異なる就業異動者＝転職者＋離職者＋新規就業者

過去 1 年以内に何らかの理由で仕事を辞めたことのある者（「転職者」及び「離職者」）は、14 万 9300 人で、平成 24 年と比べると、1300 人（0.9%）の増加となっている。

男女別にみると、男性は 8600 人（12.7%）の減少、女性では 9800 人（12.2%）の増加となっている。

また、再就職率※2 については、53.9%と平成 24 年に比べて 4.4 ポイント増加している。

表 5-2 男女別転職者及び離職者数－平成 24 年、29 年

（単位:100人・%・ポイント）

	平成29年			24年			増減数			増減率		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
前職を辞めた者	1493	592	901	1480	678	803	13	▲ 86	98	0.9	▲ 12.7	12.2
転職者	804	333	471	733	357	376	71	▲ 24	95	9.7	▲ 6.7	25.3
離職者	689	259	430	747	321	427	▲ 58	▲ 62	3	▲ 7.8	▲ 19.3	0.7
再就職率	53.9	56.3	52.3	49.5	52.7	46.8	4.4	3.6	5.5	－	－	－

※2 再就職率＝転職者÷（転職者＋離職者）

(2)転職者

○「20～24 歳」から「30～34 歳」の年齢階級で転職者全体のおよそ半数を占める

過去1年以内に転職した者の総数は8万400人で、平成24年と比べると7100人(9.7%)の増加となっている。

男女別でみると、男性が3万3300人、女性は4万7100人となっており、平成24年と比べると、男性は2400人（6.7%）の減少、女性は9500人（25.3%）の増加となっている。

年齢階級別にみると、「25～29歳」が1万6400万人（転職者全体の20.4%）と最も多く、次いで「20～24歳」（同15.3%)、「30～34歳」（同13.2%）などとなっており、この3つの年齢階級で転職者全体の48.9%とおよそ半数を占めている。

表 5-3 男女、年齢階級別転職者数及び構成比－平成 24 年、29 年

（単位:100人・%）

	平成29年						24年			増減数		
	総数	構成比	男	構成比	女	構成比	総数	男	女	総数	男	女
総　　数	**804**	**100.0**	**333**	**100.0**	**471**	**100.0**	**733**	**357**	**376**	**71**	**▲ 24**	**95**
15 ～ 19 歳	21	2.6	4	1.2	17	3.6	26	13	13	▲ 5	▲ 9	4
20 ～ 24	123	15.3	83	24.9	40	8.5	60	34	26	63	49	14
25 ～ 29	164	20.4	71	21.3	93	19.7	176	111	66	▲ 12	▲ 40	27
30 ～ 34	106	13.2	47	14.1	59	12.5	108	44	64	▲ 2	3	▲ 5
35 ～ 39	93	11.6	12	3.6	81	17.2	91	38	53	2	▲ 26	28
40 ～ 44	103	12.8	46	13.8	57	12.1	86	28	58	17	18	▲ 1
45 ～ 49	83	10.3	26	7.8	57	12.1	55	23	32	28	3	25
50 ～ 54	29	3.6	6	1.8	24	5.1	41	9	32	▲ 12	▲ 3	▲ 8
55 ～ 59	17	2.1	7	2.1	10	2.1	31	24	7	▲ 14	▲ 17	3
60 ～ 64	47	5.8	20	6.0	27	5.7	45	24	22	2	▲ 4	5
65歳以上	16	2.0	10	3.0	5	1.1	13	9	3	3	1	2

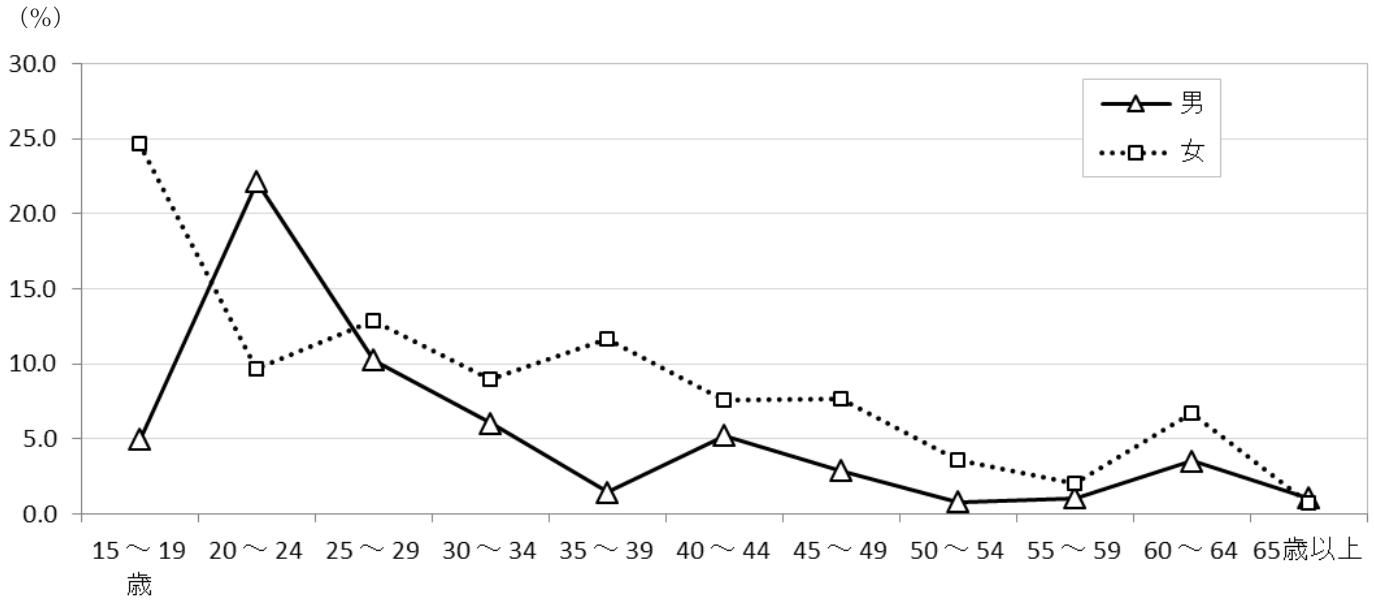
次に、男女・年齢階級別の転職率（有業者に対する転職者の占める割合）をみると、男性では「20～24歳」が最も高く、次いで「25～29歳」となっている。女性では「15～19歳」が最も高く、次いで「25～29歳」となっている。

表 5-4 男女、年齢階級別有業者に対する転職者の割合(転職率)－平成 29 年

(単位:100人・%)

	総数			男			女		
	有業者(1年前)	転職者	転職率	有業者(1年前)	転職者	転職率	有業者(1年前)	転職者	転職率
総　　数	13803	804	5.8	7483	333	4.5	6320	471	7.5
15 ～ 19 歳	150	21	14.0	81	4	4.9	69	17	24.6
20 ～ 24	789	123	15.6	375	83	22.1	414	40	9.7
25 ～ 29	1414	164	11.6	694	71	10.2	721	93	12.9
30 ～ 34	1438	106	7.4	780	47	6.0	658	59	9.0
35 ～ 39	1526	93	6.1	833	12	1.4	694	81	11.7
40 ～ 44	1630	103	6.3	881	46	5.2	748	57	7.6
45 ～ 49	1643	83	5.1	899	26	2.9	745	57	7.7
50 ～ 54	1407	29	2.1	746	6	0.8	662	24	3.6
55 ～ 59	1163	17	1.5	675	7	1.0	487	10	2.1
60 ～ 64	969	47	4.9	567	20	3.5	402	27	6.7
65歳以上	1672	16	1.0	951	10	1.1	721	5	0.7

図 5-1 男女、年齢別転職率－平成 29 年



(3)離職者

○男性の離職者が減少

過去1年以内に離職した者は、6万8900人となっており、平成24年と比べると5800人（7.8%）の減少となっている。

男女別でみると、男性は2万5900人、女性は4万3000人となっており、平成24年と比べると、男性は6200人（19.3%）の減少、女性は300人（0.7%）の増加となっている。

年齢別でみると「65歳以上」が1万5800人（離職者全体の22.9%）と最も多くなっており、次いで「25～29歳」が9400人（同13.6%）、「60～64歳」が7900人（同11.5%）などとなっている。

表5-5 男女、年齢階級別離職者数及び構成比－平成24年、29年

（単位:100人・%）

	平成29年						24年			増減数		
	離職者	構成比	男	構成比	女	構成比	離職者	男	女	離職者	男	女
総数	**689**	**100.0**	**259**	**100.0**	**430**	**100.0**	**747**	**321**	**427**	**▲ 58**	**▲ 62**	**3**
15～19歳	11	1.6	11	4.2	－	－	8	3	5	3	8	－
20～24	65	9.4	4	1.5	61	14.2	70	23	46	▲ 5	▲ 19	15
25～29	94	13.6	10	3.9	85	19.8	109	39	70	▲ 15	▲ 29	15
30～34	44	6.4	18	6.9	26	6.0	81	8	74	▲ 37	10	▲ 48
35～39	58	8.4	22	8.5	37	8.6	56	20	36	2	2	1
40～44	58	8.4	17	6.6	40	9.3	56	27	29	2	▲ 10	11
45～49	50	7.3	14	5.4	36	8.4	40	14	25	10	0	11
50～54	34	4.9	6	2.3	28	6.5	57	28	29	▲ 23	▲ 22	▲ 1
55～59	38	5.5	14	5.4	24	5.6	38	19	19	0	▲ 5	5
60～64	79	11.5	46	17.8	33	7.7	95	60	35	▲ 16	▲ 14	▲ 2
65歳以上	158	22.9	97	37.5	61	14.2	139	81	57	19	16	4

次に、男女・年齢別に離職率（有業者に対する離職者の占める割合）をみると、男性では「15～19歳」が13.6%と最も高く、次いで「65歳以上」が10.2%、「60～64歳」が8.1%などとなっている。女性では、「20～24歳」が14.7%と最も高くなっており、次いで「25～29歳」が11.8%、「65歳以上」が8.5%などとなっている。

表 5-6 男女、年齢階級別有業者に対する離職者の割合（離職率）－平成 29 年

（単位：100人・%）

	総数			男			女		
	有業者（1年前）	離職者	離職率	有業者（1年前）	離職者	離職率	有業者（1年前）	離職者	離職率
総　　数	**13803**	**689**	**5.0**	**7483**	**259**	**3.5**	**6320**	**430**	**6.8**
15 ～ 19 歳	150	11	7.3	81	11	13.6	69	－	－
20 ～ 24	789	65	8.2	375	4	1.1	414	61	14.7
25 ～ 29	1414	94	6.6	694	10	1.4	721	85	11.8
30 ～ 34	1438	44	3.1	780	18	2.3	658	26	4.0
35 ～ 39	1526	58	3.8	833	22	2.6	694	37	5.3
40 ～ 44	1630	58	3.6	881	17	1.9	748	40	5.3
45 ～ 49	1643	50	3.0	899	14	1.6	745	36	4.8
50 ～ 54	1407	34	2.4	746	6	0.8	662	28	4.2
55 ～ 59	1163	38	3.3	675	14	2.1	487	24	4.9
60 ～ 64	969	79	8.2	567	46	8.1	402	33	8.2
65歳以上	1672	158	9.4	951	97	10.2	721	61	8.5

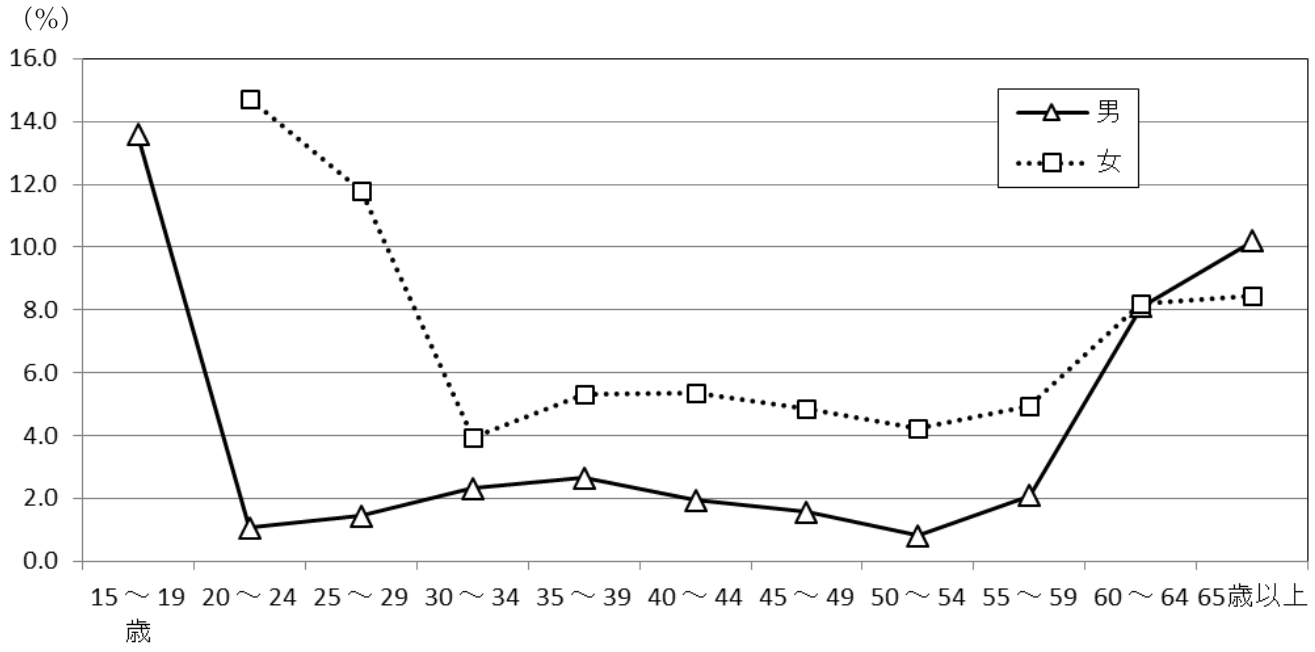



図 5-2 男女、年齢階級別離職率－平成 29 年